

平成 23 年 1 月 28 日

第 122 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 22 年 10 ～12 月期実績見込み 平成 23 年 1 ～ 3 月期見通し
調査時点	平成 22 年 12 月下旬
対象企業	県内主要企業 506 社
回答状況	回答企業 322 社、回答率 63.6%
特別質問項目	平成 22 年冬のボーナス支給計画について

用語 今 期＝平成 22 年 10～12 月期 来 期＝平成 23 年 1～3 月期
前 期＝平成 22 年 7～ 9 月期 前年同期＝平成 21 年 10～12 月期
予 想＝前期調査時(平成 22 年 9 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ 改善

今期の業況 D.I.は▲34 と、前年同期(▲43)、前期(▲42)、予想(▲36)を上回り、景況感は改善した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(前期▲30→今期▲24)は改善し、損益 D.I.(同▲22→▲22)は横ばい、資金繰り D.I.(同▲12→▲9)はやや改善となった。

業況 D.I.を産業別にみると、製造業(同▲41→▲23)、建設業(同▲59→▲46)、卸売業(同▲42→▲31)、その他産業(同▲41→▲32)は大幅に改善したが、小売業(同▲39→▲50)は悪化した。

2. 来期の業況見通し ～ ほぼ横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲33 と、今期(▲34)からほぼ横ばいの見通し。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(今期▲24→来期▲24)、損益 D.I.(同▲22→▲21)は横ばいながら、資金繰り D.I.(同▲9→▲12)がやや悪化する見込み。

業況見通し D.I.を産業別にみると、小売業(同▲50→▲38)は大幅に改善、その他産業(同▲32→▲25)は改善、建設業(同▲46→▲44)はほぼ横ばい、製造業(同▲23→▲29)、卸売業(同▲31→▲40)は悪化を見込む。

3. 設備投資 ～ ほぼ横ばい

今期設備投資を実施した企業割合は 33%と、前期(32%)からほぼ横ばいになった。

来期に設備投資を予定している企業割合は 28%と、今期(33%)から低下する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上・受注不振」(57%)、「競争激化」(57%)の比率が最も高く、次いで「採算・収益の悪化」(25%)、「原材料・仕入品価格高」(19%)、「製(商)品価格の低下」(16%)、「人件費等経費高」(13%)の順となった。

5. 平成 22 年冬のボーナス支給計画について

平成 22 年冬のボーナス支給計画は、「支給する」企業割合は 82%で前年(84%)を 2 ポイント下回った。一方、「支給しない」企業割合は 14%で前年(12%)を 2 ポイント上回り、平成 17 年の調査開始以降、「支給しない」の割合は増加傾向にある。

1人当たりの支給額が前年より「増える」とした企業割合は 23%と前年(17%)を上回り、「減る」27%は前年(43%)を下回った。また、増加率は、「1～3%未満」が 28%(前年 40%)と最も多く、次いで「3～5%未満」、「9%以上」の順となった。増額の理由は、「業績向上」50%(同 40%)が最も多く、次いで「社員の意欲向上」が 37%(同 47%)となっている。一方、「減る」とした企業の減少率は、「9%以上」が 41%(同 48%)と最も多く、次いで「1～3%未満」21%、「5～9%未満」19%となった。減額の理由としては、「業績悪化」が 75%(同 74%)と大半を占め、次いで「経営体質強化に向けた人件費圧縮」15%(同 22%)となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱鹿児島地域経済研究所 (TEL 099-225-7491)